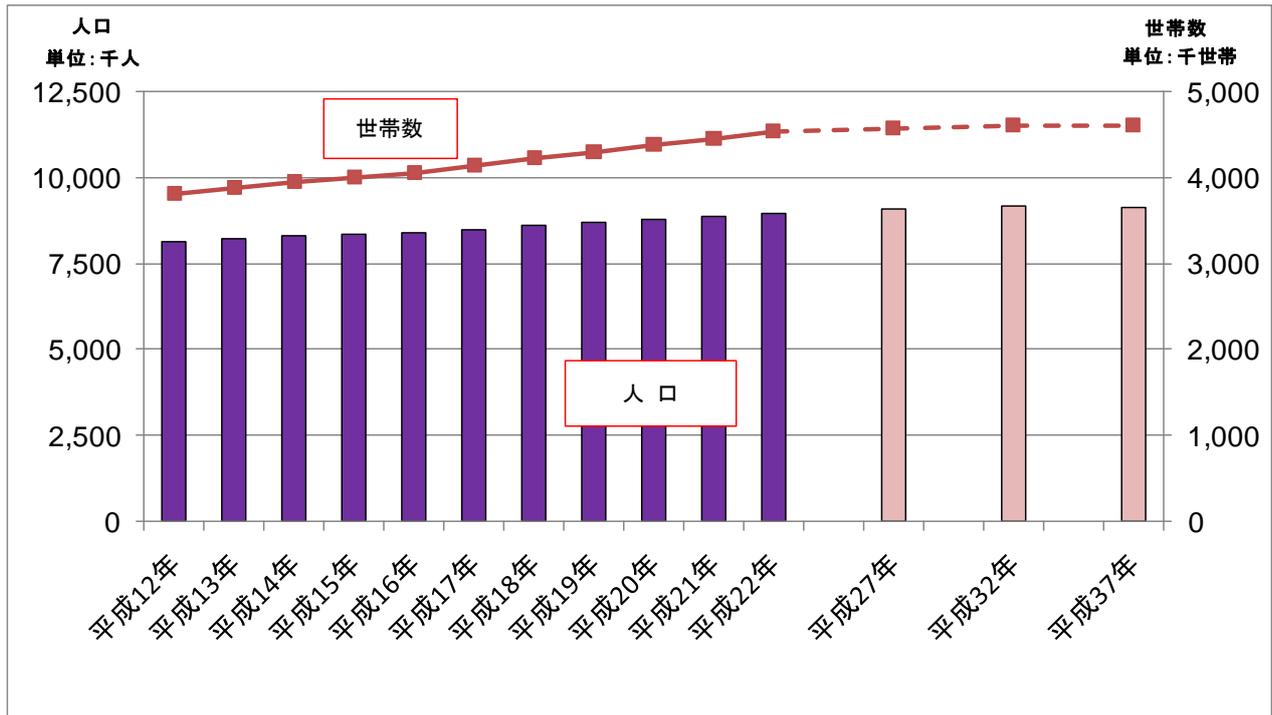


2 - (1) 23区の概況とごみ処理の現状

(1) 人口及び事業所数

23区部の面積は、約 623 k m²であり、東京都全域の約 28.5%を占めている。

23区部の人口は、平成 24 年 10 月 1 日現在で 8,996,073 人 (4,791,608 世帯) であり、東京都全体の 68.7%を占めている。近年は都心回帰により、図-1-1 に示すとおり、人口、世帯数ともにやや増加傾向にある。今後、人口及び世帯数については、ともに 32 年度まで引き続き増加が予測されている。



※ 平成 12 年度から 22 年度までの人口及び世帯数は、「東京都の人口 (推計)」による各年度 10 月 1 日現在の数値。

※ 平成 27 年度から 37 年度までの人口、世帯数はそれぞれ「東京都区市町村別人口の予測 (平成 24 年 3 月)」、「東京都世帯数の予測 (平成 21 年 3 月)」による予測値である。

図-1-1 23区の人口・世帯数の推移

23区部の事業所数は、平成21年の「経済センサス基礎調査」によると、平成21年では553,684事業所（従業者数7,902,039人）で東京都全体の約79.8%を占めており、23区のごみ量に占める事業系ごみの比率の高さの要因になっている。事業所数の推移については、平成3年以降、図-1-2に示すとおり減少傾向にあるが、最近では横ばいに推移し、従業者数も同様に推移しているが、最近では若干増加している。

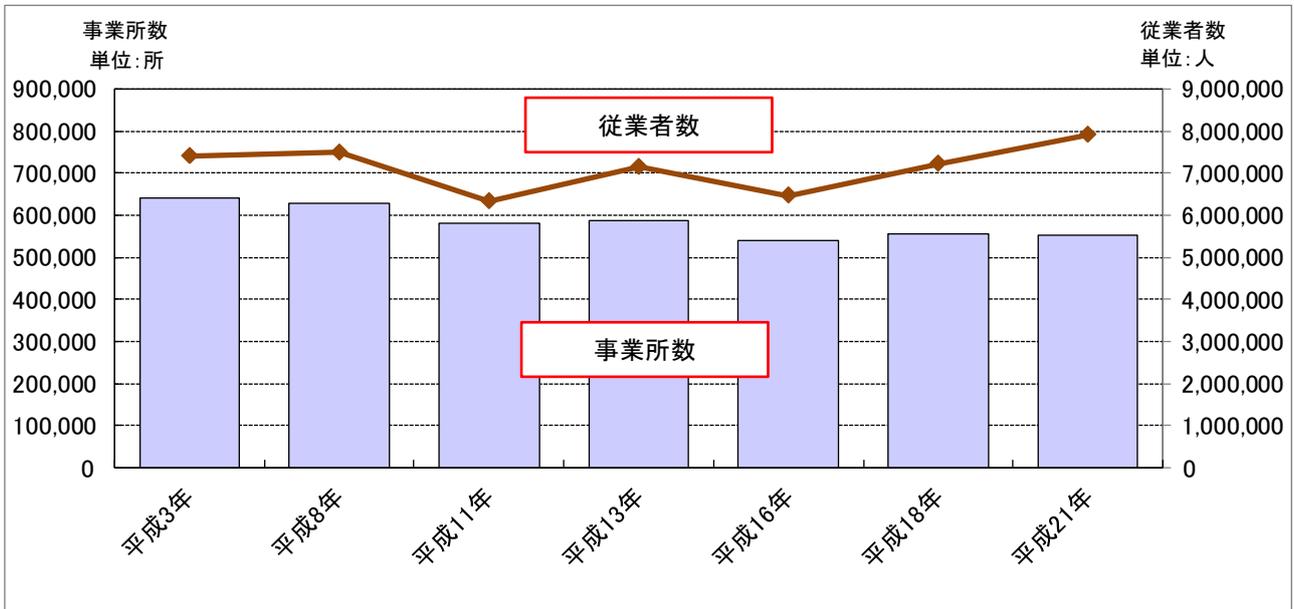


図-1-2 23区部の事業所数及び従業者数の推移

(2) ごみ収集実績

23区のごみ収集の実績は、図-2に示すとおりである。平成12年度以降は、概ね横ばいあるいは微減で推移していたが、平成18年度以降、減少傾向となっており、平成24年度は平成12年度に比べ約20%減となっている。なお、区収集ごみについて、廃プラスチックのサーマルリサイクルが実施される前の平成17年度と平成24年度を比較すると、総量で約16%減（可燃ごみで約5%増、不燃ごみで約86%減）となっている。持込ごみについても減少傾向であったが、平成24年度は増加に転じている。

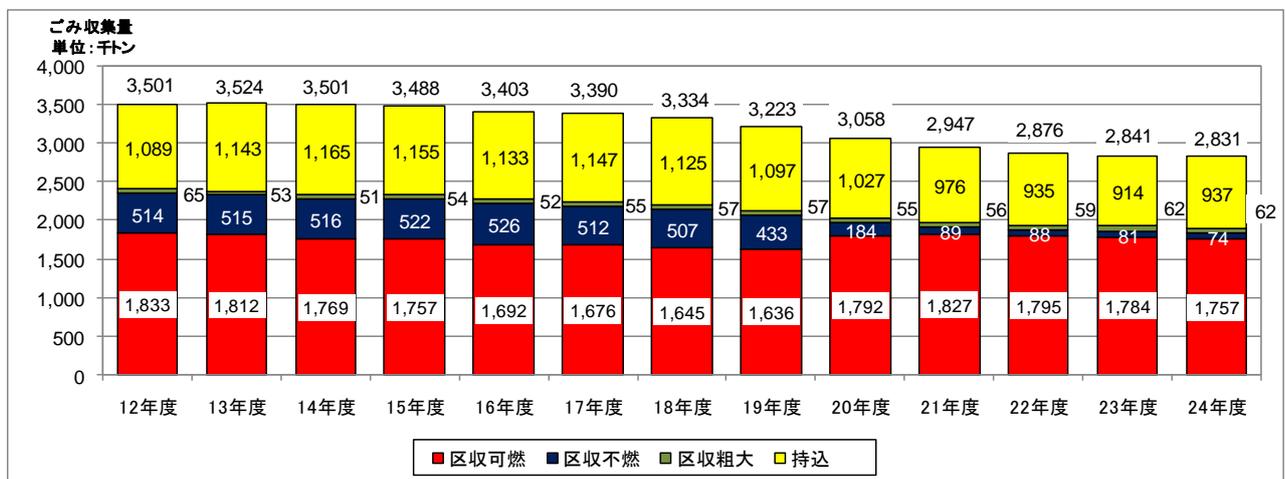


図-2 ごみ収集量の推移

(3) ごみの組成

平成17年度から平成24年度までの可燃ごみの組成については、紙類の割合は変わらないものの約40%を占めており、廃プラスチックの割合については、廃プラスチックのサーマルリサイクルの実施以降、大きく増加したが、最近では17%程度で推移している。その結果、ごみの発熱量が上昇している。また、不燃ごみについては、焼却可能な廃プラスチックの割合は減少しているものの13%程度あり、更に金属が35%程度を占めている。(図-3)

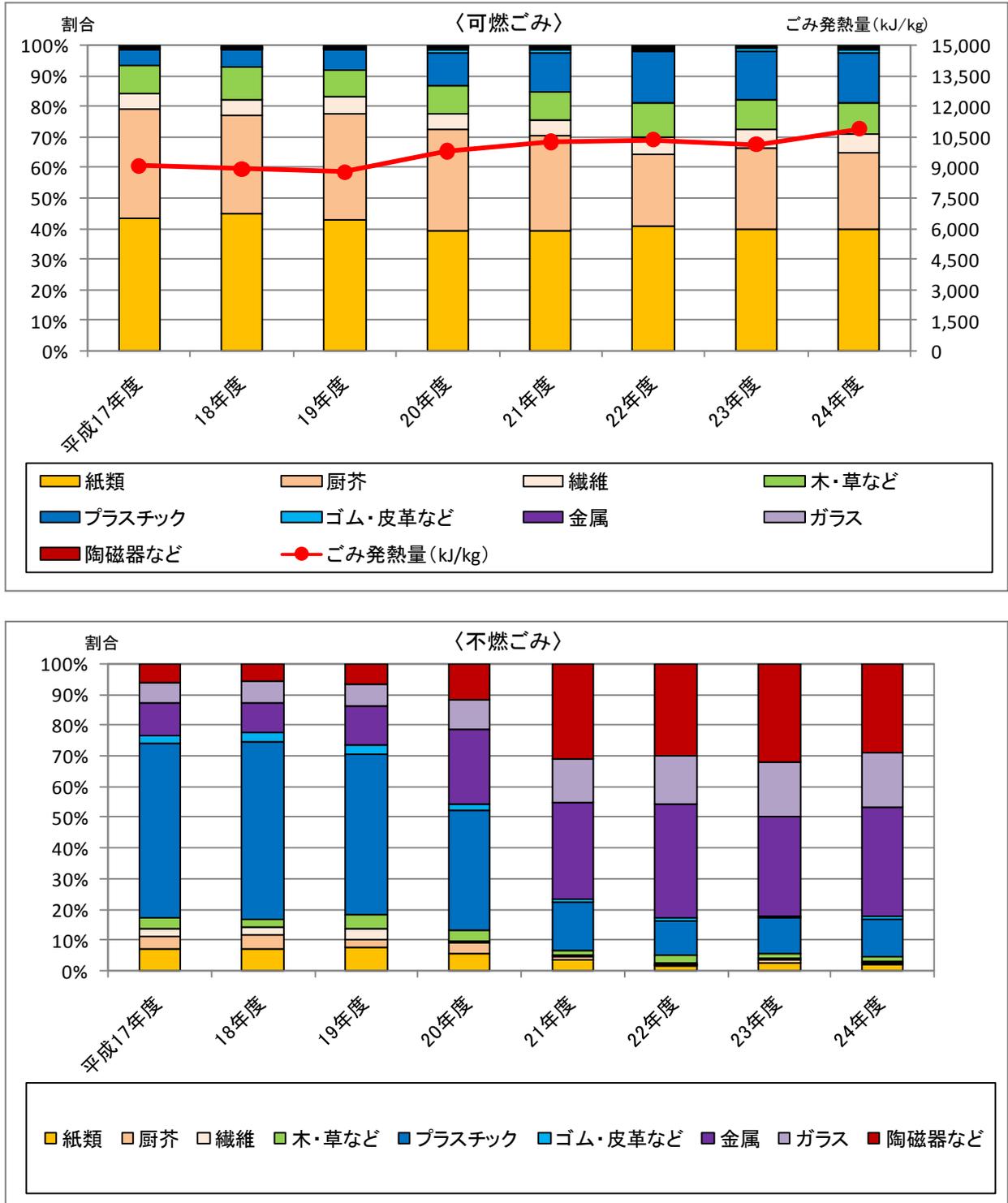
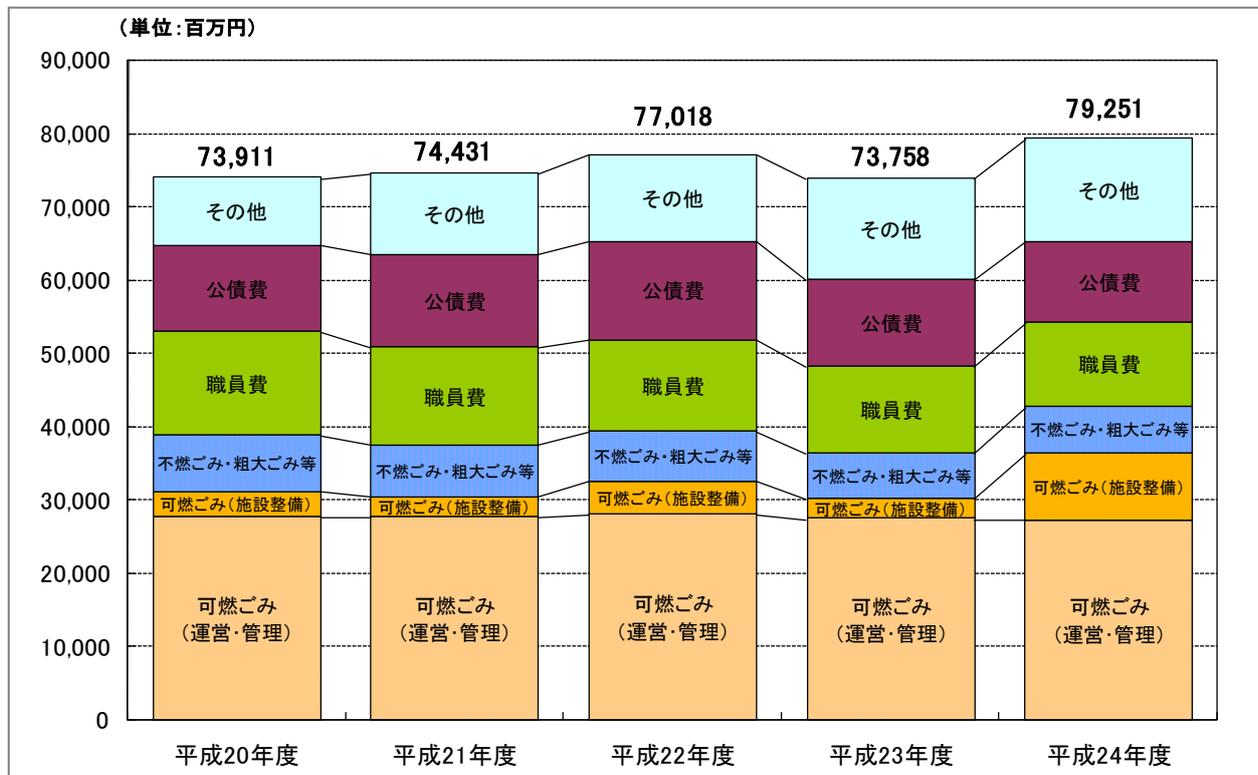


図-3 可燃ごみ・不燃ごみの組成の推移

(4) ごみの中間処理に係る経費

平成20年度から平成24年度までのごみ処理に係る経費(決算額)の推移については、可燃ごみ(運営・管理)の経費は大きく変わらないが、清掃工場の建替えなどによる施設整備費の変動が全体経費の増減に大きく影響している。(図-4)



※ 「不燃ごみ・粗大ごみ等」にはし尿の下水道投入を含む。

※ 「その他」には東京都と23区との協議による埋立処分における排水処理経費に係る負担分(約17億円)が平成23年度以降含まれている。

図-4 ごみの中間処理経費の推移

(5) ごみ量予測と実績について

現行計画の予測ごみ量は22年度296万トン、23年度296万トン、24年度294万トンとしているが、実績ごみ量は22年度288万トン、23年度284万トン、24年度283万トンとなっており、平成24年度の予測ごみ量と実績の差は、約11万トン（約3.7%）である。平成12年度以降、概ね順調にごみ量は減少してきたが、最近は下げ止まり傾向となっている。

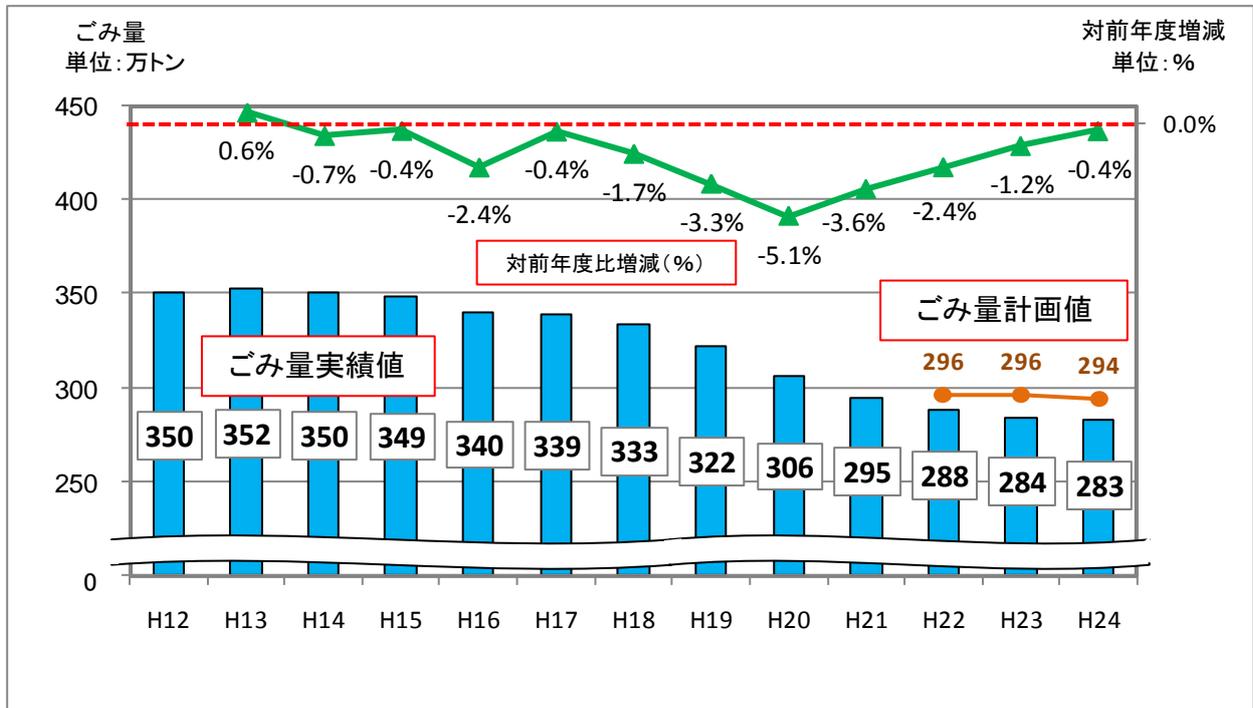


図-5 現行計画ごみ予測量と実績量